

企画セッション① 未婚者の現在と将来

4. 結婚意欲と親子関係

The Present and Future of Never-married People: Desire for Marriage and Parent and Adult Child Relationship

中西 泰子 (相模女子大学)

Nakanishi Yasuko (Sagami Women's University)

y-nakanishi@star.sagami-wu.ac.jp

本報告では、親元同居や親子の情緒的親密さが、未婚者の結婚意欲にどのような影響を及ぼすのかを検討する。検討に際しては、未婚者の雇用形態等の経済状態が親子関係を媒介して結婚意欲に及ぼす影響も含めた包括的把握を目指す。

「21世紀成年者縦断調査」の結果から得られた「結婚意欲がある独身男女は、結婚意欲がない者に比べ、結婚した割合が高い」(厚生労働省 2014) という結果や、「結婚意向が低めの「結婚不要」型では、交際相手の有無を考慮しても、やはり結婚へと遷移する確率は低かった」(三輪 2012) という知見にみられるように、複数のパネルデータの分析結果から、結婚意欲が結婚行動に及ぼす影響が確認されている。

結婚意欲の規定要因については、主に労働経済学的視点から、機会コストの高い女性が未婚にとどまりやすいことや、安定雇用ではない男性の結婚意欲が低くなることなどが挙げられている。本報告の分析では、こうした経済的要因に加えて、未婚成人子と親との関係が結婚意欲に及ぼす影響について検討する。

1990年代から未婚成人子と親との関係が注目され、「パラサイト・シングル」という言葉も広まった。そこでは、未婚成人子と親との同居は、経済、情緒両面における親子の密着関係を招き、その結果未婚化・晩婚化を促すと位置づけられてきた。ただし、親元同居と親子の情緒的つながりの関連、そしてそれらと結婚行動との関連性については実証されているとは言い難い。そこで本稿ではまず、結婚意欲をとりあげ、未婚成人子の親との同居や父母との情緒的親密さが及ぼす影響を検討する。

分析に使用するデータは、公益財団法人家計経済研究所により実施された「未婚者の生活と意識に関する調査」データである。当該調査は、2015年3月実施のインターネット調査。調査会社にネットモニター登録をしている30~44歳の「未婚」で「同居子供なし」の独身男女を抽出して行われ、2,247名から回答を得た。このうち、雇用形態が「学生」「その他」のケース、および結婚意欲で「まもなく結婚することが決まっている」と回答したケースを除いた2,122ケースを分析対象サンプルとする。目的変数は、結婚意欲。説明・統制変数として、本人年齢、雇用形態(常勤雇用か否か)、恋人の有無、親元同居、親との情緒的親密さを用いる。

図1のモデルをもとに分析を行った結果、親との情緒的親密さの強さは結婚意欲を強めていること、さらに常勤雇用であることが親との情緒的親密さを強めていること、親元同居と親との情緒的親密さは負の関連を示す傾向にあること、親元同居は結婚意欲とは関連していないこと、親元同居は恋人の有無を媒介して間接的に結婚意欲を弱めている可能性

があることなどが確認された。

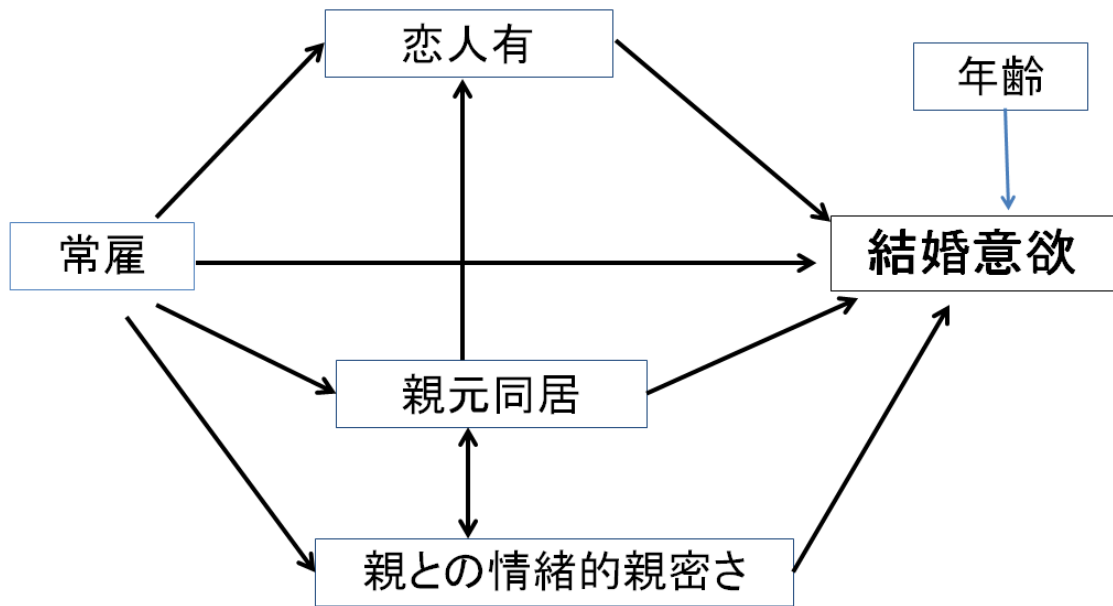


図1 分析モデル

なお、本報告の分析にあたっては、公益財団法人家計経済研究所より「未婚者の生活と意識に関する調査」のデータの提供を受けた。

引用文献

厚生労働省 2014「第1回 21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）及び第11回 21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）の概況」.

三輪哲 2012「結婚・交際状態と未婚者類型の変化に関する基本的分析」『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』no58.